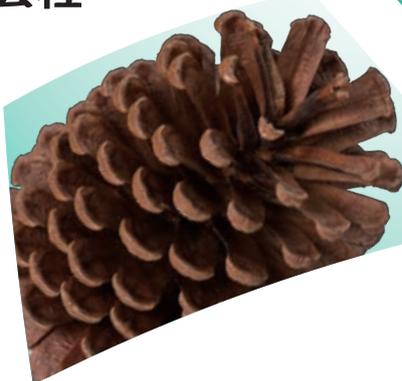


# 第79期 中間報告書

2020年4月1日 ▶ 2020年9月30日

ハリマ化成グループ株式会社



ロジン(松やに)



## 第79期中間期の事業概況について

代表取締役社長 長谷川 吉弘



平素は格別のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、2020年4月1日から9月30日までの第79期中間期の事業概況について、ご報告申し上げます。

当中間期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により、極めて厳しい状況にありました。その後、欧米の景気は回復に向かいましたが、回復のペースは鈍く、先行き不透明な状況が続いています。一方、中国では、経済活動を再開したため、景気の回復基調が続いています。

日本経済は、緊急事態宣言解除後に持ち直しの動きが見られましたが、設備投資や企業収益、雇用は、厳しい状況が続き、本格的な回復までには時間を要する見通しです。

このように受注環境が厳しい中、当社グループにおいても、新型コロナウイルス感染症の影響により、減収減益は避けられない状況となり、経費削減等によるコストダウンを実施しながら、拡販に努めて参りました。

当社グループの海外事業は、中国での製紙用薬品事業が堅調であるものの、全体的には新型コロナウイルス感染症の影響により、販売数量が減少し、売上高、利益面とも前中間期に比べ減少しました。

国内事業も、新型コロナウイルス感染症の影響により、販売数量が減少し、売上高、利益面とも前中間期に比べ減少しました。

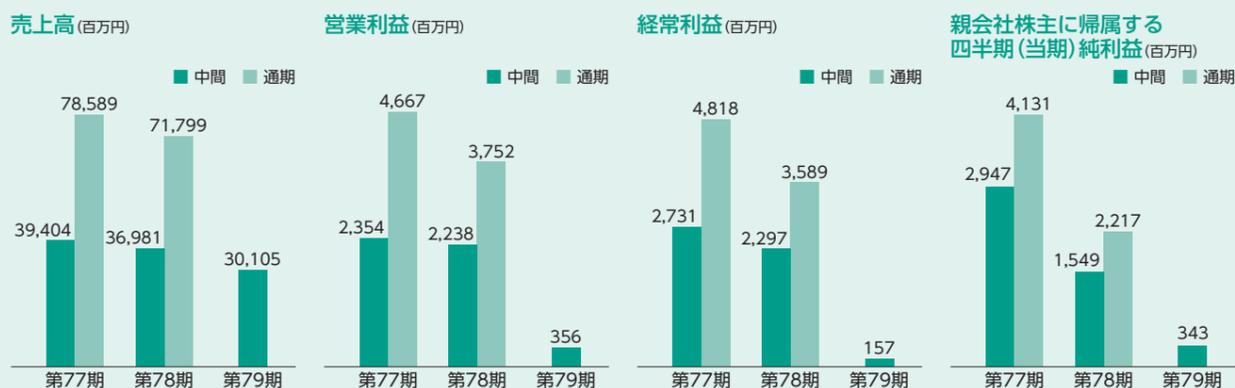
その結果、当社グループの当中間期の連結業績は、売上高は301億5百万円となり、前中間期に比べ68億7千5百万円(△18.6%)の減収となりました。

利益面では、営業利益は3億5千6百万円となり、前中間期に比べ18億8千2百万円(△84.1%)の減益となりました。経常利益は、為替差損や持分法投資損失を営業外費用として計上したことにより、1億5千7百万円となり、前中間期に比べ21億4千万円(△93.2%)の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を特別利益として計上したことにより、3億4千3百万円となり、前中間期に比べ12億6百万円(△77.8%)の減益となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### 連結業績



## 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)

科目	期別	前期 (2020年3月31日現在)	当中間期 (2020年9月30日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産		36,482	34,848
固定資産		34,912	33,390
資産合計		71,395	68,239
<b>負債の部</b>			
流動負債		26,567	20,321
固定負債		7,081	11,218
負債合計		33,649	31,539
<b>純資産の部</b>			
株主資本		36,953	36,847
その他の包括利益累計額		△1,818	△2,655
非支配株主持分		2,610	2,507
純資産合計		37,745	36,699
負債純資産合計		71,395	68,239
自己資本比率		49.2%	50.1%

### 連結貸借対照表のポイント

- 流動資産  
受取手形及び売掛金が21億8千5百万円、原材料及び貯蔵品が6億1千6百万円前期末に比べ減少しました。
- 固定資産  
投資有価証券が9億2千1百万円前期末に比べ減少しました。
- 負債  
短期借入金を長期借入金に借換えたため、短期借入金が35億6千5百万円減少し、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が40億8千6百万円前期末に比べ増加しました。
- 純資産  
為替換算調整勘定が6億9千1百万円、その他有価証券評価差額金が1億5千9百万円前期末に比べ減少しました。

### 中間連結損益計算書の概要 (単位：百万円)

科目	期別	前中間期 自2019年4月1日 至2019年9月30日	当中間期 自2020年4月1日 至2020年9月30日
売上高		36,981	30,105
売上原価		27,590	23,144
売上総利益		9,390	6,960
販売費及び一般管理費		7,151	6,604
営業利益		2,238	356
営業外収益		267	144
営業外費用		208	343
経常利益		2,297	157
特別利益		-	715
税金等調整前四半期純利益		2,297	872
法人税等合計		537	396
非支配株主に帰属する四半期純利益		211	133
親会社株主に帰属する四半期純利益		1,549	343

### 連結損益計算書のポイント

- 売上高  
中国での製紙用薬品事業が堅調であるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外、国内ともに販売数量の減少があり、前中間期に比べ68億7千5百万円(△18.6%)の減収となりました。
- 営業利益  
販売費及び一般管理費が減少したものの、売上高の減収により前中間期に比べ18億8千2百万円(△84.1%)の減益となりました。
- 経常利益  
為替差損や持分法投資損失を営業外費用として計上したことにより、前中間期に比べ21億4千万円(△93.2%)の減益となりました。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益  
投資有価証券売却益を特別利益として計上したことにより、前中間期に比べ12億6百万円(△77.8%)の減益となりました。

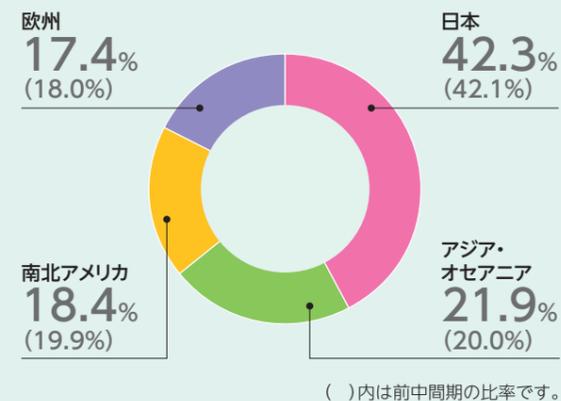
### 中間連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)

科目	期別	前中間期 自2019年4月1日 至2019年9月30日	当中間期 自2020年4月1日 至2020年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,293	1,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,343	133
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,711	△37
現金及び現金同等物に係る換算差額		△107	△94
現金及び現金同等物の期首残高		3,289	3,911
現金及び現金同等物の四半期末残高		4,420	4,935

### 連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

- 営業活動によるキャッシュ・フロー  
10億2千2百万円の収入となりました。これは、仕入債務の減少等があったものの、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の発生、売上債権の減少等により、資金の収入が支出を上回ったことによるものです。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー  
1億3千3百万円の収入となりました。これは、有形固定資産の取得による支出があったものの、有形固定資産の売却による収入、投資有価証券の売却による収入等により、資金の収入が支出を上回ったことによるものです。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー  
3千7百万円の支出となりました。これは、長期借入れによる収入があったものの、長期借入金の返済による支出、配当金の支払による支出、短期借入金の減少等により、資金の支出が収入を上回ったことによるものです。
- 現金及び現金同等物の四半期末残高  
前中間期末に比べ5億1千4百万円増加し、49億3千5百万円となりました。

### 地域別売上高構成比



## 樹脂化成品事業

**主要な販売品目**  
 ・印刷インキ用樹脂 ・塗料用樹脂  
 ・合成ゴム用乳化剤 ・粘接着剤用樹脂 など

**関連業界の動向**  
 ・国内の関連業界は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、需要が低迷しました。  
 ・印刷インキ業界は、商業用印刷や新聞発行部数が減少しました。  
 ・塗料業界は、建築向け塗料の生産が減少しました。  
 ・合成ゴム業界は、自動車タイヤ向けスチレンブタジエンゴムの生産量が減少しました。

**経営成績の概要**  
 ・機能性ナノ粒子分散液の販売が堅調に推移したものの、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、合成ゴム用乳化剤の販売が大幅に減少し、前中間期に比べ売上高は減収となりました。  
 ・営業利益は、売上高の減収、主原材料価格の上昇により営業損失となりました。



出版物 (印刷インキ用樹脂)

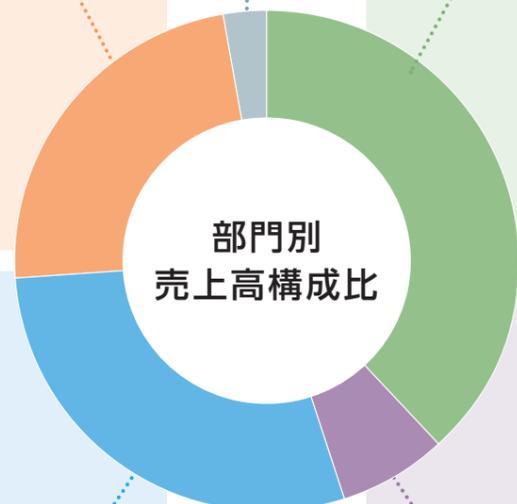


建築用塗料 (塗料用樹脂)



樹脂化成品事業  
**23.3%**  
 (25.5%)

その他  
**2.7%**  
 (2.4%)



( )内は前中間期の比率です。

## ローター

**主要な販売品目**  
 ・粘接着剤用樹脂  
 ・印刷インキ用樹脂 など

**関連業界の動向**  
 ・粘接着剤業界、印刷インキ業界は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、需要が低迷しました。

**経営成績の概要**  
 ・売上高は、粘接着剤用樹脂、印刷インキ用樹脂の販売数量が、前中間期に比べ減少したことにより、減収となりました。  
 ・営業利益は、販売数量の減少に加え、アロマケミカル関連商品の原価率の上昇もあり、前中間期に比べ減益となりました。



テープ・ラベル (粘接着剤用樹脂)



出版物 (印刷インキ用樹脂)



## 製紙用薬品事業

**主要な販売品目**  
 ・紙力増強剤  
 ・サイズ剤 など

**関連業界の動向**  
 ・製紙業界は、国内、中国、米国とも、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、板紙および印刷情報紙の需要が低迷し、生産量は、前中間期に比べ減少しました。

**経営成績の概要**  
 ・売上高は、中国が引き続き堅調に推移したものの、国内および米国は販売数量が減少したため、前中間期に比べ減収となりました。  
 ・営業利益は、中国が堅調に推移したことにより、前中間期に比べ増益となりました。



板紙・段ボール (紙力増強剤)



印刷用紙 (サイズ剤)



製紙用薬品事業  
**28.8%**  
 (25.4%)

## 電子材料事業

**主要な販売品目**  
 ・熱交換器用ろう付け材料  
 ・はんだ付け材料 など

**関連業界の動向**  
 ・半導体関連業界は、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅勤務者の増加に伴い、パソコンの需要が拡大し、堅調に推移しました。  
 ・自動車業界の生産台数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前中間期に比べ大幅に減少しました。

**経営成績の概要**  
 ・前中間期に比べ、半導体用機能性樹脂の販売数量は増加しましたが、はんだ付け材料、導電性ペースト、自動車熱交換器用ろう付け材料が減少したため、売上高は減収、営業損失となりました。



自動車 (熱交換器用ろう付け材料)



電子基板 (はんだ付け材料)



## TOPICS

### ローター社 産学共同研究の論文が、権威ある科学雑誌『サイエンス』に掲載

ローター社(子会社)のベルギーにある研究所と、同国のルーヴァン・カトリック大学との「リグニンオイル」に関する共同研究の論文が、世界的権威の科学雑誌『サイエンス』に掲載されました。

ルーヴァン・カトリック大学では、木材に多く含まれるリグニンを原料として、効率よくリグニンオイルに変換する技術を開発しました。ローター社は、このリグニンオイルを原料に、石油由来の合成樹脂に遜色のないインキ用樹脂を開発しました。

本研究により、未利用資源といわれたリグニンを有効活用し、CO2削減に貢献できることを実証しました。今後も、当社の強みであるパインケミカル技術を活用し、循環型社会に貢献できるビジネスにつなげていきます。



「サイエンス」に掲載された論文

サイトへのアクセスはこちら



### 新型コロナウイルス感染症防止策により様変わりした株主総会

2020年6月24日に、創業の地である兵庫県加古川市で株主総会を開催しました。新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言が解除されてから約1か月後の開催であり、様々な感染防止策を講じて実施しました。ソーシャルディスタンスを確保した座席の配置や、パーティションの設置の他、例年、総会后に行っている懇談会、工場視察は中止させていただきました。また、株主の皆様には、事前の議決権行使や、ご来場いただいた際には体表面温度測定カメラによる検温、手指の消毒、マスクの着用などにご協力いただきまして、誠にありがとうございました。



ソーシャルディスタンスを確保した座席配置

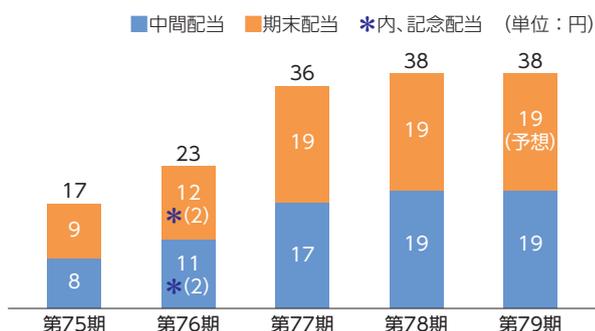
▶ 会社概要

設立 1947年11月18日  
 資本金 100億1,295万円  
 東京本社 東京都中央区日本橋3丁目8番4号  
 従業員数 86名 (連結1,477名)  
 グループ社数 34社  
 事業内容 グループ経営戦略の策定および推進。  
 樹脂・化成品事業、製紙用薬品事業、電子材料事業を主とする各事業会社の経営管理。

▶ 取締役

代表取締役社長 長谷川 吉弘  
 代表取締役専務 金城 照夫  
 専務取締役 谷中 一郎  
 常務取締役 西岡 務  
 取締役 田岡 俊一郎  
 片岡 良平  
 呂 英傑  
 山田 英男 (監査等委員)  
 道上 達也 (監査等委員・社外)  
 高橋 庸夫 (監査等委員・社外)

▶ 配当金の推移



第79期中間配当金は下記のとおりです。  
 中間配当金 1株あたり19円  
 効力発生日(支払開始日) 2020年12月3日(木)

▶ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 毎年6月  
 基準日 期末配当金 毎年3月31日  
 中間配当金 毎年9月30日  
 上場取引所 東京証券取引所 (証券コード4410)  
 単元株式数 100株  
 公告方法 電子公告により行います。(www.harima.co.jp)  
 ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることのできない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

▶ 株式の状況

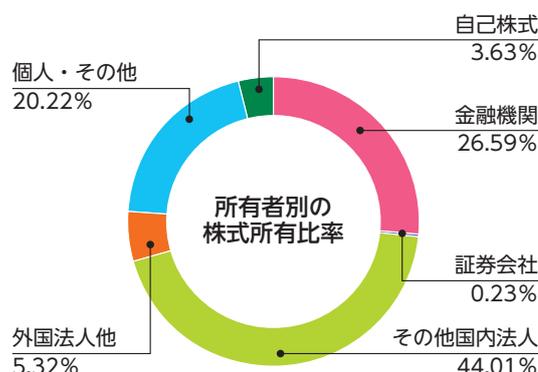
発行可能株式総数 59,500,000株  
 発行済株式の総数 26,080,396株  
 (自己株式946,459株含む)  
 株主数 2,745名

▶ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
長谷川興産株式会社	5,826	23.18
ハリマ化成共栄会	1,323	5.26
有限会社松籟	1,273	5.06
株式会社三井住友銀行	1,094	4.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	974	3.87
公益財団法人松籟科学技術振興財団	965	3.83
兵庫県信用農業協同組合連合会	728	2.89
株式会社みなと銀行	692	2.75
京阪神興業株式会社	672	2.67
株式会社三菱UFJ銀行	476	1.89

注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 当社は、自己株式946,459株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
 3. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を減じた株式数(25,133,937株)を基準に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

▶ 株式の分布状況



株式に関するお問い合わせ先

内容	お問い合わせ先	
	証券会社等の口座にて株式を管理されている株主様	証券会社等とのお取引がない株主様 (特別口座開設となった株主様)
・マイナンバーのお届け先・住所変更 ・買取請求・その他各種手続き	お取引されている証券会社等	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-782-031 (フリーダイヤル)
・未受領の配当金のお支払	三井住友信託銀行 全国本支店	